

助成対象活動報告シート

団体名：藤が丘まちづくり協議会

1 助成を受けて実施した活動

※ 活動の様子がわかる写真(数枚)を入れ込んで記入してください。

①視察

2022年9月22日に実施。協議会メンバー3名、名古屋市2名（自由参加）、他2名（自由参加）の計7名が参加。藤が丘まちづくり協議会の西倉顧問が事務次長を務める黄金町エリアマネジメントセンターを訪問し、当該センターの目的、体制、運営、課題について説明と意見交換を行った後、当該センターの事業の一つである京浜急行本線高架下利用実態の視察を行う。その後、「ほこみち整備」の実態確認を目的に伊勢佐木町モール、馬車道、元町ショッピングストリートの視察を行う。



左：黄金町エリアマネジメントセンターでの協議

右：京阪急行本線高架下利用状況

②まちづくりニュース（第1号は別添）の発刊

第1号では「藤が丘の歴史」「藤が丘の現在」「藤が丘まちづくり協議会の目的と概要」を概説し、「藤が丘地区住民まちづくり意向調査」のアンケート用紙配布時（令和4年11月9日）に藤が丘地区住民まちづくり意向調査に同封して全自治会員世帯に配布した。

第2号は藤が丘まちづくり協議会の活動報告、藤が丘地区住民まちづくり意向調査結果概要とともに藤が丘中央商店街ホームページに3月中旬に掲載予定。

③藤が丘地区住民まちづくり意向調査（原本、依頼文、配布用封筒、結果報告書別添）

藤が丘まちづくり協議会で策定した原案を6月に地域商店街未来デザイン会議・地域最適化研究会（愛商連、名商連、愛知学院大学が主催、名古屋市、愛知県がオブザーバー参加）において調整してアンケート項目を策定、11月上旬に藤が丘学区区政協力委員会の協力を得て学区内自治会員に配布、11月下旬に藤が丘小学校にて配布し、12月中旬に回収を完了し、令和5年1月にデータ入力と一次集計を完了した。回収率47%、調査項目内の自由記述に638回答を得るなど、藤が丘地区住民の高い関心が感じられる結果になっている。

④施設部会

藤が丘まちづくり構想のハード部門について、専門家による検討を行うために、UR、名古屋市をオブザーバーとした施設検討（高架下利用、地下鉄駅コンコース延長、駅まち整備等）について検討（7/28 10/28 12/16 2/13）。

2 活動の成果および目標達成度合い

①視察

持続的なまちづくりの実現のために住民が具体的にまちづくり活動を行う主体（エリアマネジメント組織）の設立が必要を強く認識できた。ショッピングモールの視察により歩行者中心のまちづくりが空間利用、地区活性化に大きな影響を与えることの確認ができ、藤が丘地区の駅まち地区整備に関する知見を深めることができた。

②藤が丘ニュースの発行

11月に第1号を発行、自治会組織を中心に住民に対して情報提供を行うことができた。第2号は3月中にアップの予定。

③藤が丘住民まちづくり意向調査

今年度目標の1次集計まで終了。回収率47%（1,670世帯）、住民のまちづくり意向を定量的に把握できたうえに、高い関心を確認できた。

④施設部会の実施

藤が丘のまちづくり構想のハード側面の検討のため、専門家を交えた部会活動を実施、歩道の広場化、地下鉄駅のコンコース拡張等の具体的検討を行った。

3 活動により見えた課題

①マネジメント組織の必要

直近には高架下利用、長期的には駅まち地区開発を想定する藤が丘まちづくりにおいて持続的、かつ具体的に住民意向を実現していくためには協議を超えた住民によるマネジメント組織の結成が課題。

②より自律的な構想検討体制の必要

住民まちづくり意向調査の結果から、藤が丘地区に関する予想以上の関心の高さが認められたところから、構想策定においてはより具体的で能動的な住民参画を実現する体制、行動の実現が課題。

③実験的行動による知見収集の必要

住民まちづくり意向調査から得られた住民のまちづくりに関する高い関心をより能動的な展開で深堀するために、駅まち地区をステージとする社会実験を企画展開する。

4 今後の活動等の展望

今年度は、藤が丘地区住民まちづくり意向調査によって厚みのある意向収集が実現できたところから、来年度はテーマごとにクロス集計等を行い、分析を深化させて構想への意向反映を図りたい。

駅まち地区を藤が丘文化情勢の場所としてとらえ、その活性化を図る社会実験的なイベント活動等の展開から、構想に織り込む駅まち地区の機能についての検討を進めたい。

藤が丘まちづくり協議会活動への住民・関係者参加を一層、推進するために住民参加の機会をワークショップ等で確保するとともに、自律的な活動を持続させるための地域内人材育成を進めたい（来年度としてはワークショップの地域住民ファシリテーター育成を行う）。

※ 各欄のサイズ変更は可能ですが、2ページを超えないように作成してください。

※ 用紙の大きさ日本産業規格A4とする。

※ この様式は公開されます。